

中国における社会民主主義の研究

FUKUDA, Yutaka / 福田, 豊

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

41

(号 / Number)

1・2

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

43

(発行年 / Year)

1994-09

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006559>

中国における社会民主主義の研究

社会学部教授 福田 豊

はしがき

この小稿では中国における社会民主主義研究の現状について検討するが、この問題を取り上げるにいたった経緯を簡単にのべておきたい。

私は一九九一年十一月、中国共産党対外連絡部研究中心主催のシンポジウムに参加して、「現代社会民主主義の理論的到達点」について報告した。社会主義インターナショナルのストックホルム宣言やドイツ社会民主党の新綱領（ベールン綱領）によりながら、現代の社会民主主義政党が、現在生起している諸問題や将来生起するであろう諸問題についていかなる認識をもち、どのように対応しようとしているかについて概括的な報告を行った。このシンポジウムに参加したのは、中国共産党対外連絡部研究中心の研究者や北京大学の研究者など約四十名であったが、その場の雰囲気は中国における社会民主主義への関心がかなりの高さにあることを伺わせるものであった。しかし私は、現代社会民主主義の理論的到達点について中国の研究者との間で討論する時間を持つことはできなかった。質疑応答が日本の社会民主主義政党（主として日本社会党）の理論や政策に集中し、私の持ち時間はそのために完全に消費されてし

まったからである。私は、このシンポジウムに参加する前から、中国における現代社会民主主義の研究と評価がどうなっているのかに対して強い関心を持っていた。旧ソ連のペレストロイカを推進するにあたって、ゴルバチョフ共産党書記長が現代社会民主主義の理論と政策を視野にいれたように、改革・開放のスローガンをかかげて市場経済化を推進している中国が、現代社会民主主義について一定の積極的な評価をくだしているにちがいないと考えたからである。したがってこのシンポジウムの席上で中国の研究者の現代社会民主主義についての意見を聞き、相互に討論する時間を持つことができなかつたことは、私にとってはこのシンポジウムに参加した意味の半分がなくなることであった。そこで私は、中国における社会民主主義研究の現状がどのようなものであるかを是非知りたいという希望を所長につげ、滞在期間中になんらかの形で私の希望がかなえられるようお願いした。だが、このシンポジウム終了後はただちに広州、深圳、上海の経済発展状況を見学する旅にでることになっており、中国の研究者とあらためて会話し討論することは日程上全く不可能であった。結局私の要請は、社会民主主義にかんする中国の研究者の主要論文を帰国直前に受け取るという形で果たされたのであった。

この小稿の狙いは、わが国ではおそらくまだ知られていないと思われる中国における社会民主主義研究の現状を紹介すること、中国の研究者の主張にたいする私の疑問、意見を述べることにある。北京で果たせなかつた討論のとは口の所を、一方的にこの誌面を借りてやってみたいということである。

私が入手した論文は、言山「社会民主主義概説」(『政党と現代世界』一九九〇年三月号所収)、馬志良「第三の道」と東欧事変―社会民主主義にたいする分析と評価」(『現代世界社会主義の諸問題』中国共産党創立七〇周年記念号所収一九九一年第二期)、張興傑「六大原則に照らして社会民主主義政党とマルクス主義政党の区別を論ず」(『政党と現代世界』一九九一年九月号所収)、馬志良「社会民主主義政党の歴史的沿革と現状」(同上)の四本であった。

有り難いことに、その後一九九二年夏にも北京の對外連絡部研究中心の馬志良氏から新しい論文が送られてきた。

邵奎「現代『社会民主主義』の本質に関する分析」(『科学的社会主义研究』一九九二年第三期)、康邵邦「社会民主主義の多元的な思想的源泉」(同上)、華清「社会民主主義の社会主义主義観とその実現モデル」(『現代世界社会主义の諸問題』一九九二年第一期)、施輝業「西ヨーロッパの社会民主主義政党の現状と将来」(同上)、彭学明「社会民主主義は社会主义の一形態なのか」(『理論先導新聞』南昌市一九九二年一月一八〜一九日号)の五論文である。

後で見ると、これらの論文には共通点が多い。しかし、どれか一つの論文でほかの論文全体を代表させるのには無理がある。論点に違いがあり、或は同じ論点であっても時期が違ふと力点の置き方に違いがあり、そこに意味があることがあるからである。したがって全論文をできるだけ正確に要約して紹介し、それに対して私見を述べることにした。なお原文では社会主義インターナショナルの呼称にしたがって「民主的社会主义」という用語が使われているが、ここではわが国の旧来からの用語法にしたがって、「社会民主主義」という言葉を用いることにする。

(一) 社会民主主義の研究を促した「東欧事変」

最初に、一九九一年冬入手した論文を紹介する。

「I」言山「社会民主主義概説」

社会民主主義は、現在日増しに人々の関心を集めている政治思想である。特に近年この思想は東欧の国々へ、程度の差はあるが、影響を与えている。歴史を振り返ってみると、一九世紀末、ヨーロッパの社会民主党の間で暴力革命に反対し、社会改良を通じて資本主義から社会主義への平和的移行を達成できるという日和見主義的な思想傾向・政

治潮流が登場した。これらの政治潮流は帝國主義戦争を支持し、十月革命後は社会主義労働インターナショナルを組織して共産主義インターナショナルと激しく対立した。この政治潮流は第二次大戦後社会主義インターナショナルを結成し、改良主義の立場にたつて資本主義にも共産主義にも反対する中間路線を確立していった。そして今日では、先進資本主義国で平和的に社会主義を実現するための理論として大きな影響力をもっている。

社会民主主義は、各国の社会民主主義政党にたいして指導的意義を持つ統一的な理論体系ではない。社会民主主義の理論的・思想的源泉はいくつもあるが、この思想的多元性こそ社会民主主義の著しい特徴である。とはいえ、社会民主主義政党に共通する理論がないわけではない。それは社会主義インターナショナルおよびその構成メンバーである各政党の綱領的な諸文書に明確に示されている。

(1) 基本的理論

①基本価値 社会民主主義の基本価値は自由、公正、連帯である。自由は精神生活、物質生活における個性の自由な発展を意味し、公正は政治、法律の上での平等な権利と世の中にある様々な不平等をなくすことを意味する。人間は互いに依存して生活する存在であることを認識し、人間の相互関係を調節し親密なものにしていくことが連帯である。社会民主主義が追求する基本価値は資本主義に対する根本的な批判に基ずくマルクス主義の価値観とは違い、人道主義やキリスト教倫理の色彩が濃い。

②国家観 現代社会における国家の主たる機能は、各利益集団間の利害の調整と社会生活に対する管理である。そこで各利益集団は、国家の各利害調整機関や各管理部門における力関係を通して社会全体に影響を与えようとする。このようにしていまや国家は各利益集団が互いに競争し、自らの影響力を拡大しあう陣地である。社会民主主義勢力がこの陣地にはいりこみ、様々な利害調整機関や管理部門に民主的な要素をそそぎ込むならば、勿論国家の各機能は

民主化される。社会民主主義の基本価値の実現が可能になるのである。社会民主主義の国家観は、改良主義路線の理論的基礎である。

③ 中間路線 社会民主主義は、資本主義社会の生産活動が人類の基本的需要を満たすためではなく利潤追求のために行われることに反対する。同時に、現存の社会主義国家や共産主義にたいしても、それが「独裁」国家であり、「全体主義」であるという理由で反対する。そして資本主義でもなく現存の社会主義でもない新しい社会の樹立をめざす。

④ マルクス主義との関係 社会民主主義とマルクス主義の間には根本的な違いがある。しかしマルクス主義も人道主義やキリスト教などと同じく自らの思想的源泉の一つとしては認めている。

(2) 政治的主張と基本政策

社会民主主義にとっては民主主義の実現こそもっとも本質的な要求であり、不断に追求していかなければならない最高の目標である。社会主義インターナショナルのフランクフルト宣言は四つの民主主義の実現を宣言している。

① 政治的民主主義 普通選挙権など政治上の民主主義的権利や自由の保障、法の前にける平等、人権の尊重、独裁の排除など、総じて政治的民主主義の保障である。

② 経済的民主主義 生産活動の原則を私利利潤の追求ではなく人民全体の経済的利益をはかることにおく。そのために経済活動にたいする民主主義的管理を行い、経済的目的と経済効率にあわせた所有制度（産業部門によっては国有化）を実現する。所得の再分配によって貧富の差をなくし、ケインズ主義政策によって経済成長と完全雇用を達成する。

③ 社会的民主主義 労働の権利、休息の権利、医療保険を受ける権利、老人・虚弱者・病人・身障者が経済的保障

を得る権利、児童が保護される権利、青少年が教育を受ける権利、居住の権利、社会集団間の差別の廃止など、人間の基本的な社会的権利を保障する。労働者が企業の政策決定に参加する権利を拡大し、労働者の社会的地位を向上させる。揺りかごから墓場までの生活を保障し、福祉国家、福祉社会をつくる。

④ 国際的民主主義 社会民主主義の目的はすべての人びとを政治的・経済的・社会的・精神的な束縛から解放することであり、したがってそれは始めから国際的な民主主義の実現をはかる運動である。いま世界の人類が直面している最も重要な課題は、平和、経済的発展、環境の三つである。平和を維持するためには、「共同の安全」という概念を打ち立てて、核軍拡競争を停止し軍縮を実行しなければならない。経済的発展については、世界の経済は互いに依存しあっているという認識のもとに不平等な南北関係を改善しなければならない。環境は人類全体の財産であり、環境の深刻な破壊は人類の生存自体を脅かす。環境の保全は人類共同の責任であり、環境の保護を第一義とする経済でなければならぬ。人間一人ひとりが人類社会に責任を負い、人類全体の利益に関心を持つことが自由で平和な世界をつくる大前提である。

⑤ 漸進的改良 民主主義を社会生活の全領域に漸進的に拡大していく過程が社会民主主義実現の過程であり、改良主義の本質は資本主義の廃止ではなく改造である。社会民主主義は、資本主義の内部では克服できない矛盾の存在が社会主義への発展を必然的にするという説を否定する。

以上が社会民主主義の概略である。七十年代から八十年代初期までは社会民主主義の各政策が成功を収めていた時期である。「福祉国家」「スウェーデンモデル」「軍備縮小の第三勢力」などは、社会民主主義政党が政権に就いていた時の業績にたいする褒め言葉である。しかし、ここで付け加えなければならないことは、これらの政策は資本主義の社会的基礎にはなんら触れなかったし、資本主義に固有の矛盾を解決することはできなかったということである。

〔II〕馬志良『第三の道』と東欧事変―社会民主主義にたいする分析と評価―

近年、風雲急をつけ変幻きわまりない世界情勢のなかで、東欧国家の政治、経済、および社会生活のなかに起きた一連の急激な変化が世界の注目を集めている。八十年代の始め、東欧諸国の共産党は社会主義制度のなかにある不合理な要素を是正するために困難に満ちた改革を開始した。しかし、その後は最初の原則と計画から大きく離反し、九十年代にはいるとついに自分の陣営を捨て政権を失ってしまった。この事変の中で特に注目される特徴は、元マルクス主義政党の中に現れた社会民主主義化の現象である。一九八九年以来、東欧の各党は大会を開いて新しい綱領を制定し、社会民主主義の道を歩むことを決定した。大部分の党は、社会党あるいは社会民主党を名乗り、プロレタリアート独裁、共産党の指導的役割、民主集中制など科学的社会主義の諸原則を否定し、社会民主主義の基本価値である自由、公正、連帯および民主主義、人道主義などの価値観を受け入れるようになった。西欧社会民主党のある幹部は、今後は共産主義がたえず衰えていき、社会民主主義がたえず発展していく時期を迎えると予言した。ところが、東欧国家の転化過程が基本的に終わった現在のみると、社会民主主義ではなくて右派勢力が権力を握り、マネタリズムやサプライサイド・エコノミックスなどが幅をきかせている。元共産党員の、社会民主主義によって社会を再建しようという政治願望は幻と消え、西欧の有力な社会民主主義者の予言ははずれたのである。

歴史を振り返ってみると、一九一七年レーニンの指導によってロシア革命が成功し全世界に強い感銘を与えたのに対し、改良主義をとなえた社会民主主義政党の理論と実践は活力のないまことに暗澹たるものであった。

第二次大戦後、世界の資本主義が相対的に安定し平和的に発展した時期に、社会民主主義は福祉国家作りに成功し、影響力のある政治思潮となった。しかし、社会民主主義によって社会主義建設の困難な問題を解決したり社会主義を發展させたりすることはできない。なぜならば、社会民主主義の思想体系のなかでは人道主義と倫理的価値が大きな

比重を占めており、社会の発展は自由、公正、連帯などの倫理的価値が実現されていく過程、すなわち、道德規範化の過程であるとされているからである。制度的に不確定で無制限な道德的社会主义論にしたがって社会主义を建設したり発展させたりすることは勿論不可能である。また社会民主主義は、民主主義こそ社会主义の本質的な要求であり、政治的・経済的・社会的・国際的民主主義を実現することが社会民主主義の実現であると言うが、資本主義制度そのものを廃止しようとしないので結局それは資本主義的議会制度の枠の中の資本主義の改良、つまり資本主義の再組織化以外の何物でもないのである。福祉国家も資本主義を改良する特殊な国家形態であり、資本主義制度の枠の中で「理想社会」を追求する一つの実験にすぎない。だから、社会民主主義によって社会主义の困難を打開することはもとまでできないことなのである。ところが東欧の元共産党は、社会民主主義の本質と限界を正しく認識することができないで、資本主義の中で社会民主主義が上げた成果に目を奪われ、社会民主主義の改良政策こそ自国社会主义を改革する恰好の処方箋であると錯覚した。そして単に改革に失敗しただけでなく、結局は社会主义を解体し右派勢力の政権獲得に力を貸すことになったのである。東欧諸国の元共産党は、社会主义建設の過程で蓄積された諸問題を真正面から正視し、敗北主義と日和見主義に陥ることなく社会主义の原則を守りながら改革のための困難に満ちた努力を尽くすべきだったのである。東欧での失敗によって社会民主主義の光輝は光を失ったが、同時に元共産党は東欧事変という歴史的な誤りを冒してしまったのである。

〔Ⅲ〕張興傑「六大原則に照らして社会民主主義政党とマルクス主義政党の区別を論ず」

第二次世界大戦以降、西ヨーロッパを中心に社会民主主義政党は国家と国際政治の舞台で重要な役割を果たしてきた。八十年代以降は、東欧の情勢が激変したため社会民主主義はいっそう国際世論の注目を浴びている。このためここ数年来、わが国でも社会民主主義（政党）は理論界の論議の対象の一つになっている。社会民主主義（政党）の本

質を明らかにするために、以下六点にわたってマルクス主義（政党）との原則的な違いを明らかにしたい。

まず第一点は、指導思想の問題である。マルクス主義政党はマルクス主義を唯一の指導思想、唯一の世界観、唯一の社会分析の方法とするが、社会民主主義政党は特定の指導思想を持たない。社会民主主義政党は、社会は多元的であり社会発展の動力は多元的である、したがって統一した世界観を持つべきではない、キリスト教であれ、人道主義であれ運動の目的が同じであれば思想体系の違いは問題ではないと言う。ブルジョア経済学であるケインズ理論を経済政策の拠り所にしており、ところにもそれが現れている。

第二点は、革命の道の違いである。マルクス主義は暴力革命を重視し、武力による政権奪取を主張するが、社会民主主義は、平和移行一辺倒である。議会選挙を通じて平和的に政権に就き、漸進的に改革を進めるという道である。しかしソ連、中国で社会主義が実現できたのはいずれも暴力革命の結果であって、平和的に社会主義が実現された試みはない。反動階級がおとなしく自ら歴史の舞台を降りることはあり得ないからである。

第三点は、生産手段の所有の問題である。マルクス主義政党は、生産手段の公有を社会主義社会の大前提にする。生産手段の私有を基礎とする社会主義社会が存在しないのは、あたかも公有制を基礎とする資本主義社会が存在しないのと同じである。しかし社会民主主義は、生産手段の私有制が企業間の競争を促し経済効率の向上と経済の活性化をもたらす、と言う。特定産業の国有化を主張することはあるが、無論私有が基本である。またかりに国有を実現したとしても、国家権力がブルジョアジーのものである以上、結局それは総資本家による所有以外の何物でもないのである。

第四点は、政治体制の違いである。マルクス主義政党は、プロレタリアート独裁と共産党による政治指導の原則を堅持する。それに対して社会民主主義政党は、プロレタリアート独裁に反対し多党制と議会制民主主義を原則とする。

社会民主主義政党がプロレタリアート独裁に反対するのは、彼等の超階級的な国家観のためである。彼等は、先進資本主義国の国家はすでに階級性を失い、国家を通じて人民の権利が護られ、人びとの自由な個性の発展が保障されるかのように言う。こうした考えは、すでにマルクスによって完膚なきまでに論駁されたラサールの自由国家論の再現ではない。フランクフルト宣言は、「民主政治は民有（民が有する）、民治（民が治める）、民享（民が享受する）政治である」と言い、あたかも全民政治であるかのように言っているが、資本主義社会の枠の中の民主政治はあくまでもブルジョアのための政治であって、ここで言う「民」は広範な人民大衆のことではなくブルジョア階級のことである。多党制と議会制はいくつかの党が共存して民主的に政権を争奪する制度という形式を装ってはいるが、結局はブルジョア階級のどのグループの利益を護るかを決めるための制度であって、プロレタリアートと広範な人民大衆の利益を護るのは共産党以外にはないのである。

第五点は、党の性格と組織原則の違いである。マルクス主義政党は労働者階級の政党であり、民主集中制を組織原則とする。それに対して社会民主主義政党は自らを広範な人民各層からなる国民政党であると規定し、民主集中制に反対する。フランクフルト宣言は、「社会主義は資本主義社会に固有の弊害に反対する賃金労働者の抵抗運動として発展したが、現代では自由業、事務職、農漁民、中小商工業者、科学者、芸術家など広く国民各層の平和、人権、民主主義を実現する運動へと拡がった」とのべているが、そのために社会民主主義政党は労働者の党から国民の党へ転換しなければならぬ、そして国民の多元的な要求に対応するために民主集中制に反対しなければならない、と言うのである。

第六点は、運動の目的の違いである。マルクス主義政党は共産主義社会の実現を目的とする。それに対して社会民主主義政党は自由、公正、連帯という抽象的な倫理的原則の実現を目的とする。社会民主主義政党は資本主義に矛盾

と弊害が存在することを認めはするが、これらの矛盾の根源は資本主義制度それ自身にあるのではなくて、人々が人道主義に違反し自由、公正、連帯などの倫理的原則に違反したことにある、人々が倫理道徳に違反しなければ矛盾は解決されるのだと言う。このように、社会民主主義政党は倫理道徳、信念の中から社会主義を導き、社会主義を倫理道徳の発展の結果である、とする。資本主義から社会主義への発展は、生産力と生産関係の矛盾、その表れとしてのプロレタリアートとブルジョアジーの階級闘争の激化、武力革命によるプロレタリアート独裁政權の樹立、という科学的な歴史法則によって説明すべきであつて、社会主義を理性や倫理道徳の発展だとみなす社会民主主義は、歴史の必然的な発展法則を否定し、人びとの社会主義にたいする科学的な確信を放棄させようとするものである。

〔IV〕馬志良「社会民主主義政党の歴史的沿革と現状」

十九世紀後半、マルクス主義が広く伝播されるにつれ、社会民主党は労働運動のなかの最大の党派となつた。ドイツ社会民主党の綱領と政治活動の中には科学的社會主義の主張が強く反映していた。この時期、社会民主党はプロレタリアートの政党であり、その指導思想としての社会民主主義は科学的社會主義と同義語であつた。しかし、十九世紀末、資本主義が相対的に安定した発展期にはいると、ベルンシュタインを代表とする修正主義が第二インターナショナルの中の大きな潮流となつた。彼は科学的社會主義の理論的根拠であるマルクス経済学および唯物論哲学を否定し、暴力革命、プロレタリアート独裁に反対した。そして党の革命的役割を否定し、改良の積み重ねによる漸進的な発展を主張した。この思想は、帝國主義時代におけるプロレタリア革命の発展を遅延させるきわめて大きな障害物であつた。修正主義が第二インターナショナルに影響を与えるようになって、社会民主党は革命政党ではなくなり、社会民主主義は科学的社會主義の同義語ではなくなつた。レーニンが修正主義に対して体系的な駁論を行い、十月革命を勝利に導いた。その後社会民主党内のマルクス主義者と左翼は共産党を名乗り、國際労働者運動は共産主義インター

ナショナルと社会主義労働インターナショナルとに分裂した。第二次大戦後、社会民主主義政党は社会主義インターナショナルを結成し、ソ連などの社会主義に対して「軍事的官僚主義」「一党独裁制」「自由と自由を得る機会を破壊した」などと批判し、共産主義運動の歪曲に努めた。他方、西ヨーロッパの発展した資本主義国のほとんどの社会民主党政権に参加し、参政した期間中に改良主義の理論と実践を生かし、人民の社会生活への参加、混合経済体制の建設、多党制と議会制度の発展、全面的な社会保障制度の実現を進めた。これは、七十年代後期、社会主義インターナショナルが緊張緩和と軍縮に積極的な働きをしたことと共に、社会民主主義の肯定的側面として評価できる。とはいえ、社会民主主義の理論と実践は、資本主義の下において社会を組織化する一つの方式にすぎないのであって、根底から資本主義の搾取制度を変革するものではないのである。

(二) 社会民主主義は「道徳規範化の過程」ではない

以上、一九九一年冬に入手した論文を要約して紹介したが、見られるとおり、これらの論文にはいくつかの共通点がある。まず第一は、執筆の動機である。馬論文が端的にのべているように、現代社会民主主義が「東欧事変」の際に否定的な役割を果たしたと思われること、したがって社会主義が社会民主主義の悪影響を排除して正しく発展していくためには現代社会民主主義とはそもそも何であるかを検討し、その非ないし反社会主義の本質及びその役割を暴露すること、あわせて社会民主主義に比べてマルクス・レーニン主義がいかに正しいかを改めて強調することが必要である、というのが各論文に共通する執筆の動機であると言ってよい。どの論文からも、社会民主主義の影響の拡大を阻止するという強い意志を読みとることができる。

諸論文に共通する第二点は、執筆の動機がそうであるために、現代社会民主主義は始めから論難の対象としてのみ取り扱われているという点である。第二次大戦後、西ヨーロッパのいくつかの社会民主主義政党が政権について達成した業績、たとえば福祉国家やスウェーデン方式などはかろうじて一定の評価を得ているが、社会民主主義の理論と実践は総じて反社会主義・反労働者階級・親ブルジョア階級の歴史として描かれている。東欧の元共産党を誤らせ、その揚げ句の果てに東欧社会主義体制を倒壊させる要因となった政治潮流の一つとして、さらに体制内改良を説くことによつて世界の革命運動に水を差しその発展を妨げた思想潮流として、もっぱら非難の対象とされているのである。真理を担うのは唯一マルクス・レーニン主義であり、それを信奉する共産党であり、国際共産主義運動である、マルクス・レーニン主義を批判し、それに反対する社会民主主義に真理や正しさのあろうはずがない、これが各論文に共通する論調である。

これらの論文が発表されたのは一九九一年である。旧ソ連、東欧の社会主義体制が崩壊したちょうどその時期に書かれている。周知のように、マルクス・レーニン主義においては理論が最重要視される。理論が実践を導く指針と考えられているからである。旧ソ連・東欧の社会主義建設の基本的指針になったのは、いうまでもなくマルクスやレーニンの社会主義論であった。それはいづれも未完成ではあったが、社会主義の政治と経済の基本的な枠組みは示していた。すなわち、社会主義社会を作るためには暴力革命によつてプロレタリアート独裁の政権を樹立し、中央集権的な計画経済を実現しなければならない、というのがそれである。この理論的指針にしたがつてソ連では七十年余、東欧でも四十有余年にわたつて社会主義建設が行われた。そして惨憺たる失敗に終わったことが明らかにされたのが、八十年代後半から九十年代始めにかけてであった。実践に理論からの逸脱があったのか。実践を導いた理論に誤りがあったのか。それとも双方に誤りがあったのか。この問題を総括する作業は、単に旧ソ連・東欧の理論家や実践家だ

けの仕事ではなく、中国の理論家にとっても一九九一年時点における最大の課題であったと思われる。中国共産党の唯一の指導思想であるマルクス・レーニン主義の理論的・実践的有効性がまさにこの時点で問われていたからである。ソ連・東欧の、何千万という人間たちの生命をかけた実践の総括である以上、その課題を短期間に果たすことは勿論容易なことではないであろう。とはいえ、プロレタリアート独裁の名の下で正当化されてきた一党独裁が人びとの自由と民主主義を發展させるものであったかどうか、中央集権的計画経済が国民の生活を豊かにし安定させるものであったかどうか、そうした社会主義体制の根幹に関わる理論と実践の問題についてはかなり早い時期から国際的に論じられていたし、問題点も出されていたのであるから、中国の研究者も、困難な過程をたどってきた自国における社会主義建設の経験を総括するなかでせめて問題提起ぐらいはするのがいわば理論的義務とでも言うべきものであったろう。ところが先に紹介した諸論文には、旧東欧社会主義崩壊の原因として社会民主主義に屈服した元共産党員の敗北主義・日和見主義が指摘されているだけで、マルクス・レーニン主義にたいする理論的な疑問や反省はおろか問題提起すら行われていない。人間社会の發展を分析する上での方法論としての唯物史観をはじめ、階級国家論、暴力革命論、プロレタリアート独裁論、中央集権的計画経済論など、マルクス・レーニン主義の理論体系や個々の命題にはまったく問題はなく、誤りはすべて実践にあったという態度である。ここではマルクスやレーニンの言説はすでに教条とされ、それに對するまことに無邪気な信仰ぶりが示されるだけである。当然のことながら、共産主義インターナショナルや社会主義労働インターナショナルの理論と実践をこの時点であらためて虚心に総括してみるといような研究態度はまったく見られない。

いま計画経済を考えてみよう。一国の経済全体を計画的に運営するためには中央に権力が集中していなければならない。権力が分散しては統一した計画的な運営は不可能である。その際、中央の計画機関が生産財や消費財の年

間生産量を決め各産業部門、生産現場に資源と労働力を適宜に配分することがまず必要であるが、そのためには生産財と消費財の需要がどのくらいあるかを前もって把握しておかなければならない。資源や労働力に無駄が生じては市場経済を廃棄した意味がないし、そもそも国民の要求に的確に対応するという社会主義の本旨に反するからである。しかし国民の需要を正確に把握することが果たして可能か。地域が狭く、人口が少なく、生活水準が低くて人々のニーズが多様化していない社会であれば国民の需要を把握することがあるいは可能かもしれない。しかし地域が広く、人口が多く、生活水準が高くて人々のニーズが多様化した社会で、国民の需要を正確に把握することなどは到底不可能である。中央とその下部機関である地方の計画当局が国民の需要であると考えるものを経験に照らして生産する以外に方法はない。つまり国民の需要を満たす正確な計画の生産などは本来無理なのであり、あえて需給を一致させようとすれば全体主義的な統制経済を実施するほかに方法はない。不足であっても不足と言わせない独裁的な権力による支配が必要になる。また、計画が市場にとって替わるために競争が排除され、効率的な生産や技術革新に不向きな経済ができあがる。指令による計画的生産は現場で働く労働者の自発性や創意・工夫の力を奪い、怠惰で受動的な人間をつくっていくという問題もでてくる。このような中央集権的計画経済に付きものの諸問題は、計画経済が実施される過程で次第に明らかになり、したがって旧東欧でも中国でも追放したはずの市場経済の見直しが進んだのである。しかし、諸論文はそういう現実を見ず、旧態依然たる計画経済を説いている。

革命と議会について考えてみよう。中国共産党は、ソ連共産党が一九六一年の新綱領で議会を通じての「国家権力の平和移行」の可能性という新しい問題を提起したときに、①マルクスやレーニンは一度も平和的な革命を主張したことはない、②成功した社会主義革命はすべて暴力革命であり議会的手段による革命が成功した試しはない、と激しく批判した。マルクス・レーニン主義にいう社会主義革命は被支配階級が支配階級を暴力によって打ち倒し共産党の

一党独裁政権を樹立するといふのだから、もともと複数政党が選挙によって政権を争う議会制民主主義とはまったく相容れない。その意味では議会的手段と非議会的手段である革命とを結びつけ、議会を通じて平和的に革命を達成することができると主張したソ連共産党がそもそも出鱈目だったのであり、その限りで中国共産党のソ連批判は明らかに正しい。しかし社会民主主義政党が議会による社会改良を主張しているときに、議会による社会革命の不可能をどれだけ論じてみてもそれは批判にはならない。議会的手段による社会改良が成功した試がないというのであれば社会民主主義にたいする批判になるが、改良と革命をとり違えては批判にならない。中国の論法は同じマルクス・レーニン主義の旗を揚げ革命の必然性を認めるソ連共産党に対しては有効であったが、革命を主張していない社会民主主義政党に対しては有効でないどころか的外れである。いわゆる先進国では平和的手段が尊重されるが、それはそれらの国で民主的な議会制度が発展していて、国民が暴力的な方法を支持しないからである。社会民主主義はその現実に立脚し、暴力革命を否定する。同時に、議会制民主主義を尊重する立場から共産党以外の政党の自由な存在を認めないプロレタリアート独裁も否定する。中国の研究者は議会制民主主義の発達した国のこうした現実を見ないで、単純に議会はブルジョア議会でありそれはブルジョア独裁以外の何物でもないとして否定する。明らかにレーニンの議会制否定の口まねでしかないのである。

国際共産主義運動の歴史についてはどうか。たとえば馬論文は、あたかも国際共産主義運動華やかなりし第二次大戦後の一時期のような口調でロシア革命とその後の「革命的な道」の正しさを賛美しているが、十月革命を起点としてもたらされた旧ソ連・東欧の社会主義体制ははたしてこうした手放しの賛辞の対象たりうるのか。十月革命後成立したスターリン体制一つとり上げただけでも、こうした賛辞がいかに偽りに満ちたものであるかは明らかである。だが諸論文は十月革命およびその後の「革命的な道」の問題点についても何一つ触れない。何事もなかったかのように

国際共産主義運動が賛美され、以前と同じようにマルクスやレーニンの論文や言説によって一切の問題が片付けられる。教祖の言説にそむくものは背教者である。諸論文の社会民主主義批判は異端者審判の見本の一つと言えそうである。

第三に共通するのは、社会民主主義の根本の認識に関わるところで曲解（批判のための曲解？）があるということである。各論文は社会民主主義の特徴について、①社会発展の動力を多元的とみる、②現代の発展した資本主義国家を民主主義国家としてとらえる、③生産手段の私有を基礎とした市場経済を認める、④社会革命に反対し、議会制民主主義の下で漸進的な改良を積み重ねながら人間の解放を追求する、などの点を上げているが、これはいうまでもなく正しい。したがって社会民主主義を、唯物史観、階級国家論、暴力革命とプロレタリアート独裁、生産手段の社会的所有に基づく計画経済を主張するマルクス・レーニン主義に反対する政治潮流として特徴づけるのも無論正しい。しかし馬氏が、社会民主主義を「道德規範化の過程」であると規定し、張氏が、社会民主主義は「（資本主義の）一連の矛盾の根源は資本主義制度それ自身にあるのではなくて人びとが人道主義に違反し、自由、公正（平等）、連帯などの倫理道德に違反したことにあり、人びとがそれらの倫理道德に違反しなければ矛盾は解決されると考えている。このように社会民主主義政党は倫理道德、信念の中から社会主義を導き、社会主義を倫理道德の発展の結果であるとするのである。」と言っているのは、社会民主主義を抽象的な、実体的基礎をもたない、単なる理念に過ぎないものと思わせようとする意図的な曲解であるように思われる。諸論文が指摘しているように、社会民主主義は自由、公正（平等）、連帯を社会主義の基本価値とし、人道主義を重視し、民主主義の実現が社会主義である、と言う。マルクス主義が社会主義を一つの政治的・経済的制度（諸論文が指摘するように政治的には共産党指導の下でのプロレタリアート独裁、経済的には生産手段の公有制にもとづく計画経済）として規定するのに対して、社会民主主義は制度的な規定

をしない。制度的な規定の替りに基本価値を提示する。その基本価値は確かに抽象的であり倫理的である。しかし、基本価値が抽象的な概念であるからといって馬氏や張氏のように社会民主主義を倫理道德の範疇に押し込めてしまうのは正しい理解とはいえない。自由や公正や連帯は、道德（『広辞苑』には「人のふみ行うべき道。ある社会で、その成員の社会に対する、あるいは成員相互間の行為の善悪を判断する基準として、一般に承認されている規範の総体」とある）と無論深い関わりがある。これを道德の起源・発達・本質・規範について研究する倫理学の立場から論ずることは勿論できる。そういう立場で社会民主主義の基本価値に注目し、その是非を論ずる人もいる。しかし、社会民主主義政党が生活の場で自由や公正を具体的に実現しようとすると、たちどころに政治的に、経済的に、社会的に自由や公正を具体的に実現する政策と制度を問題にしないわけにはいかない。政治的な自由を実現するためには政治上の政策と政治制度が具体的に論議され実現されなければならないし、経済的な公正を実現するためには経済政策とそれを実施する制度的保障、さらに当然予算も組まねばならない。だから言山論文も紹介しているように、フランクフルト宣言は、人間の自由を民主主義的に実現するためにさまざまな権利や制度を提起しているものであり、制度や権利あるいは財政と無関係に道德上の徳目として自由や公正や連帯を掲げているのではないのである。その意味で、社会民主主義の基本価値の実現を「道德規範化の過程」であるとすると馬論文や、「倫理道德の発展の結果」が社会民主主義のいう社会主義であるという張論文は、批判点を際立たせるための一面的な理解、その意味で意図的な曲解であるといわなければならないであろう。ストックホルム宣言が言っているように、社会民主主義は「社会と経済の民主化、社会的公正を増大する持続的な過程」である。社会民主主義的社会システムは、基本価値を実現するための諸政策が実施されることによって漸進的に発展する。その際、基本価値を実現するためにどのような政策手段や制度が最適であるかをあらかじめ固定的なものとして決定することはしない。あくまでもその国のその時の政治的・経済的・社会

的・文化的条件のもとで、自由や公正や連帯を実現するのに最適と思われる手段を選択するのである。したがって、基本価値を実現する政策手段が国によって時代によって異なることは当然起こりうる。イギリス労働党やフランス社会党はかつて国有化政策を実施したが、いまではこの政策は後退させている。ドイツ社会民主党は「同権に基づく参加」を企業レベルだけでなく社会レベルでも追求している。参加が経済的・社会的民主主義を実現する上でどれだけの成果を上げ得るかはその時どきの力関係による。以上の点についてストックホルム宣言は、「将来における民主的社會主義をめざす各国の戦いは政策面での相違と立法措置の違いを示すであろう。それらは歴史の違いと様々な社会の多様性を反映するであろう。社会主義はもはやそれ以上変革も改革もできず、発展をさせることもできない、最終的で固定された社会の青写真を持つなどとは主張しない。民主的な自主決定をめざす運動には、各人と各世代が独自の目標を設定する以上、常に創造性のための余地が存在する」と言っている。このように社会民主主義の実現をめざす運動は多様であり、政策手段も固定していない。ある政策手段が目的の達成を妨げると考えられる場合にはその政策手段は勿論選択されないし、実施された政策が基本価値の実現にとって有効でない、あるいは有害である場合は当然放棄される。たとえば経済の全面的計画化が国民経済の発展を阻害し国民生活を悪化させるならば、全面的計画化という政策手段は勿論選択されないし、すでに実施されていた場合には有害な政策として当然放棄されることになる。それに対してマルクス・レーニン主義による社会主義の場合には、旧ソ連・東欧あるいはかつての中国で実施されたように、社会主義を実現する政治的・経済的手段は最初から一義的に決まっている。議会制民主主義を否定するプロレタリアート独裁と、市場を廃絶する中央集権的計画経済がそれである。このどちらを欠いても社会主義ではない。したがってこれらの手段に問題があったとしても、社会主義を維持しようとする限りそれを放棄するわけにはいかない。基本的な手段の廃止は社会主義体制そのものの廃絶につながるからである。旧ソ連・東欧における複数政党制の

導入と市場経済への移行が、社会主義体制そのものの終焉とならざるを得なかったのはそのためである。社会主義は、先に引用したストックホルム宣言にあるように、一つの完成された社会モデルを描くことはしない。それぞれの国の、それぞれの時代に最適と思われる政策手段を選択し、それを実行しながら基本価値を実現していくのである。だから、抽象的な倫理道德にしたがえば人間生活が改善されるというのが社会民主主義である、といった規定の仕方は明らかに一面的な、意図的な曲解にもとづくものであると言わなければならない。

なお、念のためにつけ加えておけば、現代社会民主主義がいま最適と考えている基本的な政治的・経済的手段は議会制民主主義と民主的にコントロールされた市場経済である。

(三) 社会民主主義は社会主義か

一九九二年夏の論文の要約に移ろう。

「Ⅰ」邵奎「現代」社会民主主義の本質に関する分析」

近年、一部の旧社会主義国の共産党が、公然と科学的社会主義を放棄し、社会民主主義を社会主義のモデルであると宣伝している。社会民主主義は果たして社会主義なのだろうか。その本質はいったい何なのか。この問題を説明するために先進国の社会民主主義を検討してみよう。

西ヨーロッパの社会民主主義政党は、①私有企業からなる経済体制に必要に応じて公的経済を混入する混合経済体制の構築、②経済民主主義、産業民主主義の名の下での労働者の経営参加の法的保障、③社会保険、失業救済、環境保護、義務教育の普及などを含む福祉政策の実施、を主張してきた。そして福祉社会を作り上げることによって資本

主義を越えることができると公言してきた。だがもともと福祉社会作りが進んでいとされるスウェーデンを例にとると、社会民主党は五十年にわたって混合経済（国有化部分をふやす）を実現する期間があつたにも関わらず、工業の八五パーセントは依然として私企業であり、この国の経済が資本主義的私有制度によって支配されていることを示している。国有企業がもつとも多いフランスでさえ二〇パーセントにすぎない。しかもそのわずかに存在する国有企業は、たとえばフランスの国営石炭産業が石炭を低価格で私営の大企業に供給して膨大な利潤を保障してやっているように、独占資本の利益のために経営されている。電力もガスも鉄道も私営の大企業に特別の価格の商品を提供し、自らは大きな赤字を記録している。社会民主主義政権は巨大な資金を投入して国有企業を営み、諸施設・設備を作ってきたが、それらの投資や建設は独占資本に対して新しい需要を作つてやり、彼等に豊富な利潤を保障するために行われてきたのである。このように社会民主主義政権によって実施された国有化（混合経済作り）は、独占資本を抑制するためではなく逆に彼等を強化するために行われたものである。スウェーデン社会民主党が自ら言っているように、スウェーデン経済の大部分は少数の巨大独占資本（二〇の大規模な財閥が株式の五〇パーセントを持つている）に支配されている。このように社会民主主義政党の国有化政策や混合経済作りによっては資本主義的搾取や独占資本の本質を変えることはできない。経済民主主義や産業民主主義は労働者を企業の管理に参加させることによって資本主義の本質を変化させようとする企てであるが、それは全くの幻想である。労働者の企業の管理への参加は、企業の最終決定権が資本家とその代理人に掌握されていることを前提としている。資本家が共同決定を受け入れたのは、この方法が労働者の働く意欲を刺激し資本家がより大きな剰余価値を搾取することを可能にするからである。一九八〇年代の統計によると、西ドイツでは共同決定を実施した企業の労働生産性は実施しなかつた企業に比べて一〇パーセントも高い。このように経済民主主義や産業民主主義は独占資本が労働者を搾取するためのもつとも巧妙な手段である。

社会民主主義政党が実施した福祉政策はある程度労働者の生活を向上させたが、この政策の財源になる税金の主な納入者は労働者であり、企業に対する税金が低く押えられているために貧富の差はいよいよ拡大している。分配の面だけで何かをやっても、資本主義的所有制度そのものを廃絶しないかぎり資本主義の本質を変えることはできない。

また社会民主主義の影響の強い西欧資本主義国が豊かなのは、これらの国が二、三百年の歴史を持つ古い資本主義国であり、長期にわたって国内の労働者を残酷に搾取し植民地や発展途上国を略奪したからであって、社会民主主義の功績ではない。これらの国の労働者の生活水準が高いと言っても、それは単に発展途上国の労働者と比べた結果であって独占資本と比べれば物の数ではない。代表的な社会民主主義政党の一つであるイギリス労働党は何回も政権に就いたが、経済衰退、大量失業、インフレーションを克服できず、フランス社会党政権下では失業者が年々増加した。社会民主主義では資本主義の宿痾を治癒することは到底できないのである。

社会民主主義は、民主主義を主張し、自由、公正（平等）、連帯を社会主義の基本価値であると言っている。しかし、民主主義は新興ブルジョアジーが封建貴族に対して政権を要求することを意味し、自由、平等はブルジョアジーが封建的割拠制を打ち倒し商品生産の自由な発展と平等な競争を要求したことの反映である。民主主義は、法律上、政治上は普通選挙制や三権分立が実現されることであるが、その内実はブルジョアジーが封建貴族から政治権力を獲得したということにすぎない。生産手段を持たず自分の労働力だけで生きているプロレタリアートにとっては、自由はまさに搾取される自由ではない。社会民主主義はブルジョア民主主義とプロレタリア民主主義の根本的区別を無視し、抽象的に自由や民主主義を叫んでいるが、資本主義的生産関係を土台とする民主主義はブルジョアジーのための民主主義以外の何物でもない。また社会民主主義はプロレタリアート独裁を激しく非難するが、プロレタリアート独裁の国家は生産手段公有制の上に築かれた労働者の国家であり、人民の民主主義的政権を転覆し破壊する少数の敵に対す

る独裁権力である。それに対して、ブルジョア民主主義は少数のブルジョアが圧倒的多数者であるプロレタリアを抑圧するための権力であり、プロレタリアート独裁に比べてはるかに非民主的である。社会民主主義は多党制による議会制を主張し、共産党の指導を一党独裁と言つて非難する。だが国家制度が民主的であるか非民主的であるかを決めるのは政党の数がいくつあるかではなく、政党がどんな階級の利益を代表しているかである。社会の発展にとつて共産党の指導が不可欠なのは、共産党が労働者階級と働く人民の根本的な利益を代表し、人類社会の発展の法則を把握しているからである。共産党の指導を堅持していけばプロレタリア革命に勝利でき、社会主義の事業を順調に発展させることができるからである。社会民主主義は多党制を主張し民主主義を装っているが、それらの国では共産党は完全にとり除かれ排除されている。このように、ブルジョア多数派が連合して働く人民のための党である共産党を排除することになると、結局社会民主主義の鼓吹する多党制民主主義の本質は反人民の民主主義、つまりブルジョアジーの民主主義であり、ブルジョアジーの一党独裁と同じことになる。多党制民主主義はプロレタリアート独裁よりも非民主的であると言わなければならない。

西ヨーロッパの社会民主主義政党の対外政策は、第二次大戦後の五十年代、六十年代には完全にアメリカ帝国主義の冷戦政策に追随した。一九四九年に北大西洋条約機構ができたとき、一〇のヨーロッパ構成国のうち七つは社会民主主義政党が政権に参加している国であった。七十年代にはいると、それまでの対外政策を調整して独立自主、東西対立の緩和、軍拡競争の制限、発展途上国への援助を主張するようになった。これらの政策には積極的な面もあったが、本質は西ヨーロッパの独占資本がアメリカへの従属から抜け出そうとする努力であり、発展途上国が無視し得ない国際的な力に成長したためである。莫大な借金で倒産しかかっている南米の国々への援助は、それらの国を倒産の危機から救いだすことによつて債務の返還を継続させ、併せて資本主義全体の金融と経済への悪影響を未然に防止す

るためである。八十年代に入って、社会民主主義政党は、一部の社会主義国で改革中に生じた困難を利用してアメリカと共にそれらの国の資本主義への平和移行を実現させようとした。彼等は、人権外交を始め手段を尽くして社会主義国を資本主義の道へ誘惑した。これによって一部の社会主義国では平和移行が実現した。現代の社会民主主義は、資本主義を擁護して社会主義と対抗し、社会主義を瓦解させる一種の反動思想であり運動であると規定すべきである。

「Ⅱ」康紹邦「社会民主主義の多元的な思想的源泉」

社会民主主義と科学的社会主義の違いを明らかにするためには、社会民主主義の思想的源泉についての認識を深める必要がある。社会民主主義の主な特徴は、思想的源泉が多様であるという点である。フランクフルト宣言は、「社会主義者は彼等の信念をマルクス主義的基礎の上におくか、あるいは社会分析の他の方法におくかを問わず、またその信奉するものが宗教的なものでも人道的なものでも、すべて同じ一つの目的、すなわち社会正義、より良き生活、自由と世界の平和のために努力する」と書いているが、現代社会民主主義の思想的源泉はまことに多元的である。ドイツではまずラサール主義がある。それは、国家の階級性を否定し、国家を通して人類の自由な発展が可能であるとする社会民主主義の国家観に継承される。第二次大戦後のドイツ社会民主党は、国家は国民に幸福をもたらす社会関係を作る上で積極的な役割を果たすといひ、平和で自由な法律制度を持つ国家においてしか人類は自由を実現できないと言っているが、これはラサールの国家観を引き継いだものである。また、議会制民主主義が保障されているところでは労働者階級は選挙権を用いて政権を獲得することができるという考えにもラサール国家観の影響をみることができ。エンゲルス死後の十九世紀末から二十世紀初頭にかけて登場したベルンシュタインやカウツキーの影響も大きい。ベルンシュタインは、資本主義は十九世紀末すでに大きな変化を示しており、マルクスの言う資本の集中、中産階級のプロレタリア化、階級闘争の激化、唯物史観及びそれに基ずく社会革命の必然性などはことごとく論証不可能

であり、したがってマルクス主義を基調にした社会民主党的綱領は修正さるべきであると主張した。そして社会民主党の任務は革命ではなくて改良にあり、目的ではなく過程がすべてであると説いた。一九七〇年代、西ドイツ社会民主党はベルンシュタインの著作やベルンシュタインを論じた著作を大量に出版して社会民主主義の理論的再構築をかけた。カウツキーは、十月社会主義革命勝利後マルクス主義理論の精髓であるプロレタリアート独裁の理論に反対し、レーニンが指導した十月革命と十月革命後のソビエト政権を非難した。十月革命を早産児と中傷し、プロレタリアート独裁は民主主義を圧殺すると批判したのである。独裁と民主主義は両立しないと言うカウツキーの考えは、フルシチョフの宣言にある共産党一党独裁批判、共産主義は軍事的官僚主義と恐怖警察制度に基礎をおくという批判に結実している。

社会民主主義の思想源泉となるそのほかの思想潮流としては、新カント派の影響を受けた倫理社会主義やカール・ポッパールの批判的合理主義がある。社会民主主義は、生産力と生産関係の矛盾の激化、その表れとしての階級闘争の発展という観点から社会主義の必然性を説く唯物史観を否定し、自由・公正・連帯という抽象的な道徳原則の実現として社会主義を説くが、ここには新カント主義の唯心論と倫理学の強い影響を見ることができ、ヨーロッパの社会民主主義の理論家たちはポッパールの学説について盛んに研究したが、それは彼の歴史法則主義に対する批判を唯物史観批判の武器にするためであった。さらに、社会民主主義の思想源泉の重要な潮流の一つにキリスト教の人道主義がある。一九五二年に社会主義インターナショナルは社会民主主義と宗教という問題について検討し、両者が、人間の尊重、人々の平等、すべての人々が政治的・経済的・社会的・思想的自由を持つこと、仕事と生活に責任を持つこと、などの点で共通性を持っていることを確認した。社会民主主義の理論家の一人は、社会民主主義にとって聖書はマルクスやエンゲルスの著作より大切であり、社会民主主義はマルクス主義マイナスプロレタリアート独裁プラス聖書で

あると言ったことがある。思想的源泉の一つとして最後にあげておかなければならないのは科学技術決定論である。六十年代以降西側の先進国ではコンピュータ技術や新技術・新素材の開発など技術革新の波が押し寄せた。西ヨーロッパの一部の理論家たちは、この技術革新を「第二次産業革命」「ポスト・インダストリアルソサエティの到来」などと呼んで、科学技術が人類社会の発展にとって決定的な役割を果たすと主張した。社会民主主義はこの科学決定論を利用し、科学技術の発展によって資本主義は新しい社会、すなわち技術の発展によって人民の生活が全面的に向上し貧困が取り除かれる社会が来ると主張した。

このように、社会民主主義の思想的源泉は、古典的修正主義から宗教、現代ブルジョア哲学、科学理論などきわめて多元的であり、こうした諸思想の無原則的な混合物が社会民主主義である。社会民主主義の古い思想的源泉だけでなく新しい思想的源泉の特徴を絶えず検討し、正確に認識していくことが科学的社会主義の発展、豊富化をめざすマルクス主義者の当面の任務である。

〔Ⅲ〕華清「社会民主主義の社会主義観とその実現モデル」

社会民主主義という社会主義は、明確な制度的規定を持つ社会形態ではなくて社会を組織するための一種の原則である。社会民主主義政党は特定の政治制度や経済システムを持つ社会形態として社会主義を規定するのではなく、自由などいくつかの倫理的原則を社会主義を規定する上での基本的要素としている。しかし、フランクフルト宣言が言うような、搾取・圧迫・貧困がなく、社会正義がおこなわれ、よりよい生活が保障される新しい社会の到来は、そのための制度的条件が作り上げられない限り空想に終わるのである。ブルジョア革命以来、あらゆる潮流の思想家たちは、自由、公正、平等、民主主義、人権の尊重などのスローガンを掲げてきた。しかし看板が同じだからと言って中身まで同じだとは限らない。どの階級の立場に立つかによって中身が違い理解が違ってくる。よく知られている

羊と狼の話の通りである。狼は羊を食べる権利を持っていると言う。それができなければ狼は生きていけないと言う。それは狼にとっては生存するための権利である。しかし羊も生きる自由があり、そのために自分の命を保護してもらう権利がある。明らかに羊と狼は権利について共通の立場に立つことはできない。社会民主主義が掲げている自由、公正、連帯についても階級や時代、民族が違えば当然異なる理解が生ずるのであり、したがって抽象的概念によって社会主義を一つの社会形態として確定することはできないのである。社会主義は人類社会の発展の過程で必然的に登場する社会形態の一つであって、生産手段の社会的所有、計画経済、労働に応じた分配、プロレタリアート独裁など一連の制度的特徴を持つ社会形態なのである。

もっとも、社会民主主義もまったく社会モデルを提起していないわけではない。政治的、経済的、社会的民主主義を主張しているからである。しかし、多党制や議会制民主主義などはブルジョア思想家たちが何百年來鼓吹してきたものであって、ブルジョア民主主義以外の何物でもない。社会民主主義は現在の資本主義国家を法治国家、福祉国家、民主主義国家、社会国家などと呼び、この国家は社会全体の利益のために機能すると言うが、これは全くの誤りである。国家は階級支配の道具であり、民主主義と独裁は支配階級が人民を管理抑圧するための二つの手段である。肝心なのは誰に民主主義を実施し、誰に独裁を行うかの問題である。普通選挙が行われる国では議会制は民主主義的に見えるけれども、それが資本主義国家の一政治機関である限り結局はブルジョア独裁の機関でしかないのである。経済的民主主義についても、混合経済にしる政策決定の民主化にしる、いずれも独占資本の支配の承認、擁護のための手段である。社会民主主義政権が実地した混合経済は公有制より私有制が支配的であり、国家が経済に対して調整機能を発揮すると言っても、国家はもともと独占資本の支配の道具なのだから人民の物質的・文化的生活を保障するなどということはあり得ない。スウェーデンでは依然として少数の独占的な財団が圧倒的な株式を保有しているし、資本

の経済権力を制限するために設けられた労働者投資基金もほとんど実効を上げていない。政策決定の民主化として喧伝されてきた労働者の「参加」についても、ドイツの共同決定にみられるように決定権を持つのは結局は資本家であり、資本主義の所有制度の根幹が変わらない限り経済を民主化することはできないのである。社会民主主義は公平な分配と福祉国家の実現を指向しているが、分配の不公平が所有制度の不公平からきていることを問題にせず、単に分配の領域に問題を限定したのでは解決にはならない。確かに福祉国家の実現で西ヨーロッパの一部の国の労働者の労働条件や生活条件は改善されたが、それは西ヨーロッパの先進国の発展途上国人民からの残酷な搾取・収奪、本国労働者の収入のカット、長年にわたる国際労働者運動の結果である。また、福祉が充実しているといわれるスウェーデンや西ドイツの労働者は、福祉を受けるために多額の税金を納めており、福祉国家になっても、資本家が膨大な利潤を獲得し労働者の暮らしが悪いという状況は根本的には変わらない。このように社会民主主義は社会主義を実現すると言っているが、その社会は依然として真正正銘の資本主義社会であり、社会形態上なんらの変化も起こっていないのである。

「IV」施輝業「西ヨーロッパの社会民主主義政党的現状と将来」

第二次大戦後、西ヨーロッパでは社会民主主義政党が次々に政権につき、国内で福祉国家の建設に成功しただけでなく、これらの党の指導者であったパルメ、ブランド、シュミットなどは東西関係や南北関係の改善、世界平和の維持・発展のために貢献した。しかし西ヨーロッパ社会民主党的の投票率をみると、七十年代には高揚期を迎えているが、八十年代にはいと次第に沈滞している。九十年代の終わりに行われた選挙でも依然として敗北が続いている。かつて輝かしい成功を収めたスウェーデン社会民主党が敗北し、ドイツ社民党、そして長い政権担当の経験を持つイギリス労働党がともに敗北した。イギリス労働党は一九七七年からずっと野党の地位にあり、ドイツ社民党も一九八二年

以来政府にはいることができないでいる。その原因はどこにあるのか。一九八八年十二月、ヨーロッパ議会の社会民主党の議員団はシンポジウムを開いてこの問題を討議したが、このシンポジウムに参加した学者たちの論文集にはその原因として次の諸点があげられている。

まず第一に、経済の国際化が進展し企業が国際化する中で、社会民主主義政権が追求してきた福祉国家作りが困難になってきたという点である。一 国規模での福祉国家作りの限界が露呈したのである。国際化に適応しながら福祉国家作りができるかどうかこれがこれからの課題である。第二は、社会民主主義は経済の成長・発展を通して福祉国家作りを進めてきたが、経済の成長に伴う深刻な環境汚染がこの方式を困難にしたという点である。環境を保全しながら如何にして経済成長をはかり福祉を向上させるかが新しい課題である。第三は、技術革新、特にオートメーションの発展に伴う失業問題への対応が遅れた点である。技術の進歩のために失業を認めるか、完全雇用を達成するために技術の進歩に歯止めをかけるか、特に技術革新が国際化する中でどのように対応するか、社会民主主義政党はこの問題を解決しなければならぬ。第四は、資本主義の発展がもたらすいろいろな変化が社会民主主義の組織基盤を弱めたという点である。経済の発展に伴って階級構成が変化した。伝統的な肉体労働者や農民が減少し、新中間階級が膨張した。その結果労働者階級意識が弱くなり、社会民主主義政党と人民の結びつきが弱まった。他方、経済の発展は社会と個人の資産を増大させ、成熟した社会保障制度や各種サービスシステムは人びとの独立性を高めた。こうして社会や組織に対する人びとの観念が変化した。家庭が崩壊し安くなり、教会や種々の社会団体への帰属意識が弱まった。イデオロギーや政治への関心が希薄になり、特に様々な規律や自己犠牲を伴う組織、たとえば政党は人びとを引きつける力を弱めた。大衆のエネルギーは目標が単一で組織上の規律がルースな運動に向けられている。

シンポジウムむけの論文集にはほぼ以上のような社会民主主義退潮の原因が上げられているが、社会民主主義退潮

の本質的で深刻な原因は、社会民主主義の理論（綱領）そのものにある。

第二次大戦後、西ヨーロッパのいくつかの社会民主主義政党は政権党となり、ケインズ主義による経済政策を実施しながら国有化や経済調整のメカニズム（市場と計画の有効な結合）を作り上げ経済を発展させた。しかし、それによって独占資本や独占資本の国家の地位が揺らいだり、私有制と市場の支配的地位がぐらついたことはなかった。また、政治の面では、共産党を排除しブルジョア政党と中道政権を作ることとはあっても真の人民政権を作ることにはなかった。これは、社会民主主義の理論（綱領）が資本主義を根底から変革するものではなかったことに原因がある。ある社会民主主義政党に対する厳しい批判者は次のように言っている。すなわち、社会民主主義政党の様々な努力は、客観的にはブルジョアジーの国家機関を完成させ、第二次大戦中に徹底的に破壊された資本主義経済を復興・発展させる上で役に立たないに過ぎない。支配階級にとって社会民主主義は、資本主義経済が困難に陥った場合の管理人として、労働運動が激化した場合の調整役として有効であった。また勤労階級や中産階級にとって社会民主主義は、彼等の社会的地位や生活水準を高める上で一定の役割を果たした。しかし七十年代以降の経済不況、失業、南北格差の拡大、環境問題の悪化、福祉国家の危機、激動する世界情勢の中で、社会民主主義は現代資本主義に対する管理能力の欠如を露呈し、いまや支配階級にとっても労働者階級にとっても無用の長物以上の何物でもなくなったのである、と。

果たして社会民主主義に未来はあるのか。社会民主主義政党は熱心にそのための模索を繰り返しているが、①国際化時代に対応するためにヨーロッパ社会民主党を作る、②さらにそれを進めて環境問題、南北問題、技術革新と失業問題などを解決するために世界政府を作り、核技術と遺伝子工業に対する管理・監督、人類に有害なプロジェクトの禁止、エコロジーと合致する開発、北の負担による南の発展など全世界的規模の政策を実施する、③国際的規模でケ

インズ政策を実施する、④マルクス主義及びマルクス主義に基づく社会主義を完全に放棄する、⑤中間政党と協力する、⑥広く国民と結びつくために労働者階級政党からの脱皮をはかる、などが提案されている。総じて、現代資本主義への認識を深め、政治的にも組織的にも新しい情勢と環境に適応しなければならぬ、と言っている。しかし、これでは社会主義は実現できない。正しくかつ有効な綱領の策定が必要である。

〔V〕彭学明「社会民主主義は社会主義の一形態なのか」

近年、社会民主主義の思想傾向がわが国にはいつてきた。一部の同志は、社会民主主義のスローガンや理論に惑わされ、あるいは欺かれ、社会主義に民主主義を加えたら一層発展した社会主義になるだろうとか、社会民主主義も中国の「特色ある社会主義」と同じようにその国の特色を反映した社会主義であり、社会主義の一種と見ていいのではないか、などと言っている。果たして社会民主主義は社会主義の一種の形態なのか。その国の特色を反映した社会主義なのか。この問題をはっきりさせることは、人びとの社会民主主義に対する認識を高めるのに役立つだけでなく、わが国の社会の発展方向や政局の安定にも関わる大切なことである。

言うまでもないが、社会主義に固定した形はない。国が異なり歴史的條件が異なると、社会主義は当然異なった形をとる。とはいえ、すべての事物に質的規定があるように社会主義にも勿論質的規定がある。ほかの社会形態と自らを区別する質的規定である。言うまでもなくそれは社会主義の根本原則である。その根本原則を備えていれば社会主義であり、備えていなければ社会主義ではない。社会主義の根本原則とは何か。それはマルクスやレーニンの科学的社会主義の理論や各社会主義国の実践経験によれば、①政治上はプロレタリアート独裁であり、共産党が指導する、②経済上は生産手段の公有制と労働に応じた分配原則を柱とした経済システム。計画経済と市場調節との結合を堅持し、社会主義の計画的な商品経済を發展させる、③イデオロギー上はマルクス・レーニン主義の指導的地位を堅持す

る、の三原則である。社会主義のこの三原則は不変であり、これらの原則を前提にして、各国の特殊な事情による社会主義の多様な形態がある。そこで社会民主主義を見てみると、この根本原則を堅持していないばかりか逆に社会主義と根本から対立している。プロレタリアート独裁を否定し、共産党の指導に反対する。多党制と議会制民主主義を採り、三権分立制を肯定する。公有制を主体とする計画経済に反対し、私有制と市場経済を尊重する。マルクス主義の指導的地位を認めず、多様な思想の共存を主張する。以上のことから、社会民主主義が社会主義の質的規定を持たず、社会主義を否定する潮流であることは明らかである。

本質的に社会主義ではない社会民主主義は、歴史上いったいどんな役割を果たしてきたか。一九世紀から二十世紀初頭にかけては修正主義を提唱し、第一次世界大戦の際には帝国主義戦争に協力した。十月革命後はプロレタリアート独裁を非難し、若い社会主義国が帝国主義列強に包囲され倒れそうになっていたとき帝国主義の助手となって十月革命を攻撃した。第二次大戦後は、アメリカ帝国主義を先頭とする西側帝国主義の要求に従って次から次に展開された社会主義革命と民族独立革命に反対し、共産主義制度を取り除くために奔走した。こうした歴史的経過を見れば、社会民主主義の本質は社会主義と対立する資本主義であり、社会主義の敵であることがわかる。特に現在は、社会主義を平和的に資本主義へ移行させる力となっており、危険性は極めて高い。これに対しては絶対に警戒を緩めてはならない。

四 改変された社会主義の質的規定

一九九二年夏の論文は、社会民主主義への激しい批判という点では一九九一年冬の論文と大差はないが、いくつかの点で違いがみられる。まず第一は、執筆の動機である。九一年冬の場合には、どちらかと言えば「東欧事変」に関

連して現代社会民主主義の非[・]ないし反[・]社会主義の本質を暴露しその悪影響の拡大を阻止する、というものであったが、九二年夏の場合は、彭学明論文に見られるように、社会民主主義の影響がいに中国にまで及び、「一部の同志」が「社会主義に民主主義を加えたらいつそう発展した社会主義になるだろうとか、社会民主主義も中国の『特色ある社会主義』と同じようにその国の特色を反映した社会主義であり、社会主義の一種と見ていいのではないか」などと言いだした状況のなかで、これに反論することが「わが国の社会主義の発展方向や政局の安定」にとつて大切である、ということを書かれており、体制擁護論文としての色彩が一層濃くなっている。これは中国にも、旧ソ連や東欧でと同じように社会改革をめぐって現代社会民主主義路線を是とする論者が現れたことを示すものであるが、彼等の主張がどのようなものであったかは資料がないので正確にはわからない。改革・開放が進めばこうした意見がでてくるのは当然のことであると思われるが、彭論文にあるように、社会民主主義は「社会主義の敵」であり、帝国主義とともに「社会主義を平和的に資本主義へ移行させる力」として「絶対に警戒を緩めてはならない」対象であるということになると、社会民主主義に関する民主的な討論の発展を期待することは当然の間は無理であろうと思われる。いずれにしても、ここで諸論文が主張しているのは、社会民主主義は社会主義（マルクス・レーニン主義にいう「科学的社会主義」）ではない、ということであり、これに惑わされてはいけない、ということである。

第二の相違点は、現代社会民主主義批判の内容が多面的になつてきているという点である。これは研究の深まりと云えないことはないが、それ以上に社会民主主義が「社会の発展方向や政局の安定」に悪影響を与える現実的な危険があるということ、従来のように単純にマルクス主義との違いを羅列してイデオロギー的に断罪するだけでは人びとの納得を得られないという事情もあつたのではないかと思われる。邵奎論文や華清論文が西ヨーロッパにおける社会民主主義の実践を取り上げ、特に混合経済と労働者参加の問題を中心にいくらか立ち入って批判を加えたり、康紹邦論

文が社会民主主義の思想的源泉について「古典的修正主義」だけでなく、現代のいくつかの思想潮流に触れているところにそれを見ることが出来る。とはいっても、批判のための実践や理論の紹介だからまことに一方的で新味はなく、批判の仕方はすべて本質還元である。社会民主主義政党的な社会保障を始めとする政策が国民生活の向上にとってどのような成果を上げ、どこに問題が残ったか、労働者の参加が企業、産業、社会における民主主義をどのように前進させ、労使、あるいは社会の諸勢力の力関係にどのような変化を与えたか、いまだどのような問題の解決に迫られているか、というような分析、すなわち改良に関わる諸問題の分析は勿論見られないし、精細な批判的分析があるわけではない。社会民主主義のあらゆる実践は、結局は独占資本の支配を強化し、それに奉仕するものであるとしても簡単に片付けられている。「革命がすべて」という中国式基準からすれば、いかなる改良も資本主義の枠の中で行われるというその一事によって批判の対象とされるのであろう。施輝業論文が、「ある社会民主主義に対する厳しい批判者」を登場させ、「社会民主主義政党的な努力は、客観的にはブルジョアジーの国家機関を完成させ、第二次大戦中徹底的に破壊された資本主義経済を発展させる上で役に立ったに過ぎない。支配階級にとって社会民主主義は、資本主義経済が困難に陥った場合の管理人として、労働運動や政治闘争が激化した場合の調整役として有効であった」と語らせているが、この一面的な評価のなかに中国共産党の現代社会民主主義に対する見方が明確に示されていると言うことができる。

中国の社会民主主義批判は、諸論文がくりかえし強調しているように、要するに社会主義はマルクス・レーニン主義ですでに商品登録が済んでおり、それ以外の社会主義は一切受け付けない、社会主義に、マルクス・レーニン型社会主義だけではなく、社会民主主義型の社会主義（あるいはそれ以外の社会主義）があることを認めない、ということであり、体制内にとどまる限り社会民主主義は結局は独占資本のために助手の役割を果たすのであり、社会主義の

敵である、ということにつきている。

第三の相違点は、彭学明論文だけに見られるきわめて重要な相違点である。以上見たように、中国の論者は社会主義の質的規定を大切にす。質的規定が本物と偽物を区別する唯一絶対の基準であるからだが、そこで見逃すことのできないのが彭学明論文の、「マルクスやレーニンの科学的社会主义の理論や各社会主义国の実験経験によれば、①政治上はプロレタリアートの独裁であり、共産党が指導的役割をはたす、②経済上は生産手段の公有制と労働に応じた分配原則を柱とした経済システム。計画経済と市場調節との結合を堅持し、社会主义の計画的な商品経済を發展させる、③イデオロギー上はマルクス・レーニン主義の指導的地位を堅持する、の三原則である。社会主义のこの根本原則は不変であり、この根本原則を前提にして……」というくだりである。見られるとおり、この文章には「市場調節」「商品経済」という経済用語が科学的社会主义の根本原則のキー・ワードとして登場している。これは九一年冬の論文や九二年夏のその他の論文にはまったく見られなかった新しい用語であり、この論文だけの大きな相違点である。改めて言うまでもないが、「市場調節」や「商品経済」はマルクスやレーニンの社会主义経済像にはまったく登場しない範疇である。まったく登場しないどころか、資本主義のあらゆる矛盾の元凶として明確に放逐された範疇である。生産の無政府性を本質とする市場経済を排除し、生産・流通・消費にいたる全経済活動を計画的に運営するのが彼等の社会主义経済だからである。計画経済が「市場調節」にとって替わり、生産物の直接的分配が「商品経済」にとって替わる。これがマルクスの社会主义経済像である。だからマルクスやレーニンが、「計画経済と市場調節との結合を堅持」したり「社会主义の計画的な商品経済を發展させる」などと言うことは絶対にあり得ない。社会主义革命によってせっかく開放されたはずの「市場調節」や「商品経済」が甦ってきて、こともあろうに「計画経済」と堅く結合したりしては、マルクスやレーニンの社会主义そのものが成り立たない。にもかかわらず、彭学明論文では、「計画経済と

市場調節の結合」や「計画的な商品経済」がマルクス・レーニン主義の別名である科学的社会主義の理論の名のもとに社会主義の不変の根本原則として語られている。これは単純な不注意による誤りなどではおそろくはない。真の社会主義と偽の社会主義を鹵切れよく区別して見せた彭氏が、周到に仕組んだおそろくは詐術である。マルクスやレーニンの主張を歪めてまでなぜこうした詐術が行われるのか。それは中国がいままさに当面している次のような事情によるものと思われる。

よく知られているように、いま中国では商品経済化が急ピッチで進められている。この間の経過を簡単に振り返ると、中国共産党が経済改革と対外開放政策を経済発展の基本戦略と決定し、旧システムからの大転換をはかったのは一九七八年十二月の党第十一期中央委員会第三回全体会議（三中全会）においてであった。その後八二年の第十二回党大会で計画経済を主とし市場調節を従とする方向が決定され、八四年十月の党第十二期三中全会では後に経済改革の綱領的文書と呼ばれることになる「経済改革に関する決定」が採択された。そして、中国の目指す計画システムは、「共有制にもとづく計画的商品経済」であると特徴づけられた。この年の國務院国家委員会の「計画体制の改善についての暫定規定」によると、「指令性計画の範囲を縮小し指導性計画と市場調節の範囲を拡大する」という方針が明らかにされている。指令性計画は、国家が全般的に生産計画を決め国营企業に指令性指標（義務的指標）を割り当て、必要な資金、原材料を国家が供給する方式であり、旧来型の計画経済である。それに対して指導性計画は、国家が全般的な計画を決め経済的手段（価格、融資、賃金、税金など）を通して企業の生産活動を誘導する方式であり、強制的な手段で企業を拘束することをしないやり方である。市場調節は、改めて言うまでもなくすべてを市場にまかせるということである。八四年十月十一日の『人民日報』は、この三つの方式について「計画経済は指令性計画を全面的に実行することではなく、指導性計画も計画経済実行の重要な形式であり」、「市場調節は計画経済の必要で有効な補充で

ある」とのべている。この頃、すでに国营企業の生産物の一部の自家販売が認められ、価格の多重化、企業の経営管理上の自主権の拡大が認められている。農村では、人民公社解体のあと小農経営化が進められ、食料の義務供出制は予約買い付け制に変更された。そして八七年十月の第十三回党大会で、改革・開放路線に沿って私营企業が認められ、株式配当や企業利潤が認められたのである。現在の中国について、「社会主義の初級段階」であるという規定がなされたのもこの大会においてであった。マルクス・レーニン主義の伝統的な社会主義論からすれば、社会主義経済に商品生産があったり、利潤や株式配当があったりすることはありえない。「社会主義の初級段階」という規定は、こうした社会主義的要素の存在をマルクス・レーニン主義と抵触させずに、しかも積極的に肯定できるようにするためのいわば緊急避難的規定であった。八八年九月の党第十三期三中全会では、昂進するインフレを抑制するための調整政策が採択され、八九年十一月の党第十三期五中全会でもこの政策が継続されることになった。そして整備・整頓の目標の一つとして、「計画経済と市場調節との結合の原則に適った、経済・行政・法律手段を総合的に運用する」体制の確立がうたわれている。

このように中国では、七八年以降改革・開放政策が進められ、市場経済化が進んでいる。「計画経済と市場調節との結合の原則」が確認され、資本主義的要素がいよいよ増えている。改革・開放政策へ転換した七八年には、まだ国营企業が八〇パーセントをしめ、私营企業は存在しなかった。ほとんどの農民は人民公社に組織され、消費財の九七パーセントが固定価格であった。それが、「社会主義市場経済」を党規約の中に書き込んだ九二年の中共第十四回大会の頃になると、国营企業の生産高が全工業生産の五〇パーセントを超え、消費財の小売価格、農産物価格、生産財価格が大幅に自由化された。そして、改革・開放の「総設計師」鄧小平指導のもと、九二年の経済成長率は一二・八パーセントに達し、過熱による混乱が予想されるまでになった。その後、九三年春の第八期全国人民代表大会第一会

議では、先に党規約に書込まれた「社会主義市場経済」が憲法に明記され、国营企業は国有企業と名前を変えた。さらにこの年十一月に開かれた党第十四期三中全会では、「社会主義市場経済体制を打ち立てる若干の問題に関する決定」が採択され、全体の三分の二が赤字であるといわれる国有企業については国家から独立した法人（株式会社）とし、積極的に競争原理を導入しながらガット加盟後の国際競争に耐えうる企業に成長させる方向が確認された。国からの赤字補填は廃止されることになったので、赤字続きの企業は当然破産することになる。生産手段の「公有制を主体とする方針は堅持する」というところに社会主義の独自性がかろうじて残されているが、経済運営の方向は明確に計画経済から「市場経済」に転換されたのである。

「社会主義市場経済」という概念はすでに述べたようにそれ自体すでに矛盾した概念であり、「社会主義」という木に「市場経済」という竹を接ぐものと揶揄されたり、臓器移植にたとえられたりする所以であるが、現在の動向を踏まえこれからの展望する限り、中国の「社会主義」はその本来の意味ではもはや名だけであり、実は「市場経済」であるといわなければならない。社会主義という看板は掲げているが、経済の実態は限りなく資本主義に近ずきつつあるとみるのが妥当であろう。遠い将来社会主義が初級から中級に発展し、さらに上級に発展することによって中国は再び伝統的な社会主義論にいう計画経済に復帰する、と言う反論があるかもしれないが、そしてまたそうでなければ「初級」ということの意味がわからなくなるが、現在の動向から展望する限り、それとはまったく逆の方向、すなわち非あるいは反マルクス・レーニン主義の方向に向かつており、伝統的社会主義に復帰するなどは到底思えない。にもかかわらず、中国共産党は、依然としてマルクス・レーニン主義の旗を高く掲げ、それを唯一の指導思想にすると言う。現実には指針を与えず現実を背かれた指導思想は、いうまでもなく指導思想の名に値しない。その意味で言えば、市場経済化をますます推進している中国にとってマルクス・レーニン主義はもはや指導思想ではなくなっている。中

国は明らかにかつての指導思想から離れて中国独自の道を歩いているのであり、したがってこれからの進路を誤りなきものにするためにはむしろ中国の社会主義は伝統的な社会主義論にとらわれないあくまでも中国式社会主義であることを天下に宣明することが必要なのではないか。だが、中国の政治がそれを許さない。一九七九年、鄧小平が四項基本原則を提唱して以来、「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想の堅持」がその一項として入れられており、国民のイデオロギー統一の重要な柱とされているからである。そうなる则指導思想のほうを現実にあわせるほかはない。つまり、現実に合わせてマルクス・レーニン主義の理論のほうを改竄するほかに方法はないことになる。彭論文の背後には以上のような中国社会の現実があり、その中で彼は、体制擁護の理論家として、まさに詐術ともいうべき手法で社会主義の根本原則に関する規定の変更を行ったのではないか。

すでに見たように、現在の中国経済には資本主義的要素が日に日に増えており、そこで中国共産党は、「社会主義の初級段階」という緊急避難的な政治的規定を行って非社会主義的要素の存在を暫定的に合理化したのであるが、この規定には勿論無理がある。社会主義であると規定する以上、「初級」であろうと「中級」であろうと、彭氏が言うように社会主義としての共通の質的規定があるはずであり、「初級」の段階だからといって非社会主義的要素がどんどん増えていっていいはずはない。それでは社会主義の質そのものが問われることになるからである。ところが現実には市場経済化がますます進み、非社会主義的要素がいよいよ増大していく。そうすると、社会主義の根本原則が旧来のままでは中国はいずれ遠からず社会主義国ではなくなってしまう。それを防ぐ一番簡単な方法は、伝統的的社会主義論から見て如何に非社会主義的要素であろうともそれらを社会主義的要素として認め、社会主義の根本原則の中に包含してしまうことである。現実にあわせてそのように理論を改竄すれば、「商品経済」がどれだけ進んでも「市場調節」がどれだけ幅を利かせても、問題はまったく起こらない。中国経済の現状とこれからの

發展方向を考え、社会主義の根本原則が由来のような市場経済の否定ということでは中国は近い将来社会主義国ではなくなってしまう（現在すでに伝統的社会主义の条件を大幅に失っている）といういわば理論的危機感のなかで、彭氏は、氏の言う「不変」であるべき「根本原則」を中国の現実にあわせてまさに根本的に改変したのではないか。先に私は、彭氏が周到に仕組んだ詐術であると書いたが、それは氏が、社会主義の根本原則を規定するにあたって、「マルクスやレーニンの科学的社会主义や各社会主义国の実験経験によれば」と、単に「マルクスやレーニンの科学的社会主义」だけではなく敢えて「各社会主义国の実験経験」を考慮にいれることをわざわざ断っていることによる。ここに氏の周到な、そしておそらくは悲壮であったかもしれない意図を読みとることができるように思われたのである。なぜなら、個々の国の多様な実践経験を考慮にいれることになると、この規定はいくらでも改変できることになるからである。中国の経験を重視して規定することも勿論できる。旧ソ連・東欧の社会主義が崩壊したいま、社会主義の旗を掲げ続けている中国の貴重な実践経験を重視するといえ、おそらくそれほど大きな反対はないだろう。こうして、伝統的な社会主義の根本原則とは別個の、マルクスやレーニンの科学的社会主义に現代中国の社会主義の条件を加味した新しい根本原則を作り上げることが可能になる。結果として「計画経済」という伝統的社会主义の社会的要素と、「市場調節」という現代中国の社会的要素（再三のべるようにこれは伝統的社会主义では反社会的要素である）とが共存し、めでたく「結合」という、まことに変幻自在な社会主義の新根本原則ができあがるのである。中国の理論家は、「不変」の根本原則や「質的规定」を大切にしている。しかし、国ごとの実践経験によって規定が変更されるようでは「不変」の根本原則を獲得することは難しいし、異質の要素を組み合わせて「質的规定」を施すといつてもうまくいくわけがない。理論的破綻は目に見えている。理論で現実が説明できなくなったり、実践を通じて理論の破産が明確になったとき、その理論を提唱者と共に理論史の中に移し、現実を説明できる新しい理論を創

造するのが理論家の本来の仕事であろう。教条と化した理論を勝手に作り替えてその権威を「堅持」しようというようなやりかたはけっしてほめられるやり方ではない。

彭氏がいかなる人物であるか、その役職も理論的影響力も資料がないのでわからない。以上の行論は、あるいは私の深読みによるものかもしれない。しかし、氏の論文の果たす役割はおそらく以上の通りであろう。私は、氏らと違って、中国の社会主義は、中国独自の、いわば中国式社会主義であると考えている。それは、伝統的社会主義とは明確に異なるもので、独得の混合経済である。しかし、マルクス・レーニン主義以外の社会主義を認めない中国にとって、この主張は勿論認められないであろう。

あとがき

経済システムのことを少し考えてみたい。

生産手段の所有形態と資源配分の方式で見ると、生産手段の私的所有のもとで資源の配分と所得の配分が市場メカニズムを通じてなされるシステムが一つある。もう一つは、生産手段の社会的所有のもとで資源の配分と所得の配分を計画機関を通して行なうシステムである。あらためて言うまでもないが、前者がいわゆる資本主義社会のシステムであり、後者が旧ソ連・東欧、そして一九七八年以前の中国などで行われた社会主義社会のシステムである。勿論、資源の配分と所得の配分が完全に市場メカニズムによってなされている社会は現実にはない。西側のいわゆる資本主義社会の場合にも、様々な形による国家の経済への介入が行われており、純粋な資本主義社会は存在しないからである。日本のように、官僚機構による許認可などを通じて市場メカニズムに対してかなり強い規制を加えている国

もあれば、アメリカのように、経済活動がより自由な国もある。かつてのスイスやイギリスのように、社会民主主義政権が福祉国家をつくるために市場経済に対してより強い規制を加えたこともある。

これに対して、旧ソ連・東欧では、資源の配分と所得の配分は中央集権的な計画機関の手によって行われていた。これに對しては自由な市場が存在したが、基本は計画方式であり、市場は極端に制限されていた。体制崩壊直前のハンガリーでは市場経済化がかなりの規模に達していたが、依然として計画が基本であり、体制内改革の域を越えるものではなかった。いまそれらの国では「体制転換」（計画方式から市場メカニズムへ、共産党一党独裁から多党制の議会制民主主義へ）が行われ、マルクス・レーニン型社会主義体制から社会民主主義型の資本主義体制への移行が進んでいる。現在それらの国で見られる混乱は、「体制転換」に伴う政治的・経済的・社会的・思想的・文化的混乱であり、過渡期の混乱である。政治反動や民族対立、宗教上の争いがそれを助長している。

中国の場合も、すでにみたように七八年以降の改革によってそれまでの中央集権的な計画経済ではなくなった。そして現在、国有企業の破産や失業も認められ、中央銀行の主たる仕事は一般銀行の監督や通貨管理、金利調節といったマクロ調整機能に絞られることになっている。共産党の一党独裁と国有企業の資産や土地を国家が所有するという「社会主義」は残っているが、経済に関する限り「体制転換」がすでに大幅に進んでいる。未熟ながら市場メカニズムが機能し始め、その上にマルクス・レーニン型の社会主義的上部構造がそびえ立っているのが現代中国に特有の社会体制である。これから政治の「体制転換」も進んで市場経済に照応した上部構造になっていくのか、それとも「初級」から「中級」へ、さらに「中級」から「上級」へ社会主義が発展してもう一度計画経済に立ち返っていくのか（既述のように「社会主義の初級段階」論にしたがえばそうなるはずであるがおそらくはありえない方向である）、あるいは中国が大切にしている唯物史観の公式に反して土台と上部構造とを対立させたまま推移していくのか、現政権

は三番目の道を歩いているがこの道には無理があり、いずれ変更が加えられるものと思われる。

経済に限って言えば、中国の現在は公と私が共存する混合経済である。圧倒的な比重を占めていた公が次第に私に席を譲り、私が経済活動の中心を担う方向に向かいつつある混合経済である。その限りで社会民主主義の採る経済体制と共通する。政治体制になお大きな違いがあるが、社会民主主義政権の福祉国家作りの経験などは中国にとっても大いに参考になるはずである。それこそ独占資本に奉仕するのではなく、人民大衆に奉仕するという観点に立って研究すれば、得るところが大いにあるはずである。現在の中国における社会民主主義の研究は、まだそこまではいっていない。諸論文に見られるように、もっぱら体制擁護のために捧げられた研究である。九二年夏以降は資料がないのでわからないが、今日までの間におそらく大きな変化はないであろう。

(付記) フランクフルト宣言やストックホルム宣言の詳細などについては、本誌第三九巻第二・三号所収の拙稿「現代社会民主主義の定義」を参照されたい。なお、中国語論文については、中国人研究者曾氏が訳したものを私の責任で要約した。